

神戸大学大学院国際文化学研究科

神戸大学国際文化学部

外部評価報告書

2013 March

はじめに

大学院国際文化学研究科自己評価委員会委員長

野谷 啓二

国際文化学部が設立されたのは 1992 年 10 月のことであった。ちょうど 20 年が経過し、人間であれば立派に成人したことになる。長年の伝統に支えられた学部とは異なり、大学設置基準の大綱化、教養部の廃止という社会変化の流れの中で誕生した新学部であったこともあり、本学部は当初から自己評価委員会を置き、自らの現状と課題を常に検証してきた。1996 年、97 年と自己評価報告書を刊行し、1997 年に発達科学部とともに大学院総合人間科学研究科が設立されると、2001 年に自己評価書をまとめ、外部評価を受けて、その報告書を 2002 年に刊行した。2005 年に 2 学科 11 講座体制が 1 学科 4 講座体制に改組されると、翌年に自己評価を行い、2007 年に外部評価を受け、2008 年 3 月に外部評価報告書を出している。今回の外部評価は、2007 年 4 月に大学院国際文化学研究科が設置されて以降初めて実施されたものであり、2012 年 2 月にまとめられた『自己評価報告書』を主な評価資料としている。この『外部評価報告書』をお読みになる際に参照していただければ幸いである。

毎日が非常時である、というのが日本の大学を取り巻く状況といっても過言ではない。何らかの課題に対応を迫られていない日はないという印象なのである。教育・研究の話ではない。それと無関係ではないが、大方は組織の在り方、運営の問題である。かなり以前から運営交付金が削減され、同時に教育・研究活動を活性化させるために競争資金化され

ている。そして今、目前に見えつつある問題は、全国の大学と教員を、研究か教育かの機能別に「分ける」という、アメリカ型制度の浸透が図られようとしていることである。国際文化学部これまでの20年間は、学部再編、大学院前期・後期課程の創設と、かなりのエネルギーを注ぎ、順調に成長してきたと言えよう。ところが現在の世の中は、何かをなし終えたからと休息する暇を許さず、われわれは常に動き続けなければならないようである。私はこうした状況を捉えて「国際文化はマグロ」であると表現しているのだが、それは動きを止めた瞬間、この魚の息が止まるからなのである。幸いというべきか、2012年度後期から、神戸大学が「グローバル人材育成事業」に採択され、本学部が主導的役割を果たすことになった。来年度からは学部と大学院前期課程とが一体になって推進する「EU エキスパート養成事業」にも参加する。泳ぎ続けなければならないわが部局が留意すべきは、同じ場所を回遊することなく、正しい方向に前進するということであろう。現在、国立大学のすべての部局が文科省から「ミッションの再定義」を行うよう求められているが、国際文化としても、この要請を契機に魅力ある「成人」となるべく努力を積み重ねていかなければならない。昨年度末にまとめられた『自己評価報告書』とこの『外部評価委員会報告書』をうまく消化し、今後の国際文化研究科・国際文化学部の進むべき道の選択につなげていきたいと考えている次第である。次の20年間のうちに、世の流れに従うだけでなく、“**Never forget that only dead fish swim with the stream.**”と自信を持って言える日が訪れることを念願してやまない。

最後になりましたが、ご多用中にもかかわらず、こころよく外部評価委員をお引き受けいただき、貴重な提言をいただきました3人の先生方に厚く御礼を申し上げます。

2013年3月

平成24年度

大学院国際文化学研究科・国際文化学部外部評価委員名簿

西 成彦 (立命館大学大学院先端総合学術研究科 教授)

片桐 恭弘 (公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授)

小川 浩之 (東京大学大学院総合文化研究科 准教授)

## 第一部 外部評価委員会の実施概要

大学院国際文化学研究科・国際文化学部外部評価委員会出席者一覧

1. 日 時 平成24年9月28日(金) 13時00分～18時00分
2. 場 所 神戸大学大学院国際文化学研究科 A棟中会議室
3. 出席者

[外部評価委員]

- 西 成彦 立命館大学大学院先端総合学術研究科 教授
- 片桐 恭弘 公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授
- 小川 浩之 東京大学大学院総合文化研究科 准教授

[大学側]

- 研究科長 阪野 智一
- 副研究科長 櫻井 徹 (評議員)  
野谷 啓二 (自己評価委員会委員長)
- 自己評価委員 野谷 啓二 (委員長)  
石川 慎一郎 (委員)  
井上 弘貴 (委員)
- 教務委員会 北村 結花 (大学院委員長)  
田中 順子 (学部委員長)
- 広報委員会 加藤 雅之 (大学院委員長)  
康 敏 (学部委員長)
- 国際交流委員会 岩本 和子 (委員長)
- CDC委員会 森下 淳也 (委員長)

- ◇ 事務部 千同事務長、関口事務長補佐・会計係長、上村総務係長、林教務学生係長、  
越智総務係主任

## 第二部 外部評価委員の審査報告書

### 審 査 報 告

西 成彦 (立命館大学大学院先端総合学術研究科 教授)

旧国立大学における教養部の解体は、すでに広島大学総合科学部 (1974) や岩手大学人文社会科学部 (1977) などの先行例があったものの、1991 年の「大学設置基準の大綱化 (一般教育科目、専門教育科目等の科目区分の廃止)」がひきがねをひく格好で、ほとんどの国立大学が雪崩れをうつつように大幅な改組にふみきった。当時、熊本大学文学部に所属していた私は、まさにその渦中にあり、熊本大学の場合は、1997 年によく「既設学部の充実 (文学部・教育学部・法学部・理学部)」という形で決着を見たのだが、1992 年

に教育学部とあわせて新設二学部（国際文化学部と発達科学部）の設置を決めた神戸大学は、総合人間科学部の設置にふみきった京都大学とともに、最も早い時期に学内の合意を取りつ、先頭を切って、その成果を問われることとなった大学のひとつである。

それから 20 年を経た 2012 年に進められた今回の自己評価は、時宜を得ているとともに、1996-97 年に行われた自己点検評価、1997 年に発足した大学院総合人間科学研究科修士課程まで含めた 2001 年の自己点検評価、また 2006-2007 年に実施された新設学部に対する「外部評価」を踏まえたものとしても、安定的な自己評価体制の確立を証明するものとなっている。

また、2007 年 4 月の総合人間科学研究科の改組にともなう国際文化学研究科の設置から 5 年を数える今年は、ともに「国際文化学」を頭に冠する学部・研究科の総合的な自己点検および外部評価の試みとして、大きな意味を持つものだと思う。2001 年に日本国際文化学会が設置されてからも 10 年の歳月を経て、こうした学会動向のなかで神戸大学国際文化学部・同研究科が果たしてきた役割はこの期に厳正に評価されるべきだろう。

そうしたなかで、個別的な評価内容については、委員会での発言のなかで申し上げたので、この場では、以下の 4 点に絞って評価と提言を試みたい。

- 1) 教養部解体に伴う新学部・新研究科の設置に伴う諸問題について。
- 2) 国際性の担保について。
- 3) 共同指導体制について。
- 4) 学会名とも連携する呼称を頭に冠した大学院運営のかかえる問題について。

- 1) 教養部の解体後に新学部・新研究科を設置した場合、他の大学にも平均して見られる現象として、既存学部や研究科との競合・連携という課題が学内に生じる。それは 分節（差異化と連携）と呼んでもいいかもしれないが、各教育・研究機関はそれぞれの特色を打ち出しながら、しかし総合大学としての特徴を生かした相乗効果を追求する必要がある。貴学部・研究科の場合、学生の教育にあたって、他学部・他研究科受講などの敷居を低くする努力は不可欠であり、また教員の学部・研究科を越えた共同研究の実施が、学生・院生の成長に有益である。その観点からすれば、貴学部・研究科の場合、そうした試みはいまだその途上にある感が強い。所属教員の全員が全学の一般教育に貢献されておられることもあって、

所属教員の全学でのプレゼンスは十分に発揮されていることと思うが、その反面、他学部・他研究科の教員の動員体制が十分には構築されていない。博士学位取得者の日本学術振興会特別研究員（PD）採用に伴う研究室の移動などを契機として、教育・研究を介した研究協力体制の向上が望まれる。

- 2) 国際性についてだが、貴学部・研究科は、外国語能力に秀でた者が多く、海外への学生・院生の送り出しに関しては順調に思えるが、反対に受け入れに関しては、他学部・研究科との棲み分けに苦慮されているようである。この点については全学での調整が難しいと思うが、在学生の学習・研究環境を考えるなら、貴学部・研究科こそが、積極的に留学生を受け入れるべきであり、かりに他学部・研究科に所属する留学生であったとしても、教育支援・共同研究支援などの枠組みを構築して、研究上の「国際交流」のアリーナとしての学部・研究科の運営が望まれる。全学的な将来構想の検討過程のなかでいずれはリーダーシップがとれるだけの底力が今後試されるであろう。
- 3) 貴学部では一学科制、貴研究科では二専攻制がとられているが、それでも古い講座制の残滓が残っている感がある。大学院では「プロジェクト型教育プログラム」が立てられているが、いまだ「コースワーク型」を補完するものという印象が強い。安定的なディシプリン編成の維持と継承には講座制的な教育組織の下での教員構成の再生産が求められるが、「プロジェクト型」と「コースワーク型」の二本立てで、はたして学際的な「国際文化学」の総合的な発展がありうるのか、今後の検討を待ちたい。
- 4) 最後に、国際文化学会との関連だが、貴学部・研究科の教員の多くは、国際文化学会に隣接するさまざまな学会組織にも活躍の現場をお持ちである。このことは、国際文化学の発展の上でも、また院生指導の上でも大きな効果をもたらすはずであり、ここでもさまざまなディシプリンの「アリーナ」としての学部・研究科の運営が求められる。「国際文化学」という学際的な学問は、隣接諸学との切磋琢磨のなかにあって、はじめて未来につながる学際性を担保できる。一般教育から博士課程院生の指導まで幅広い教育業務に携わられる教員の皆さんには酷かもしれないが、まず教員が学際的な研究活動をおこなってはじめて学際的な研究者がその下に育つはずである。そして、くり返すが、神戸大学という先端的な総合大学が持つ人的資源を総動員する教育・研究体制の構築に際して主導権を握るとい

う課題は、この文脈でもまた貴学部・研究科にとって最も本質的な課題だと考える。

私自身は、現在、下に学部を持たない形で、学内の研究高度化を牽引すべく設置され、プロジェクト型大学院を標榜する独立研究科に属しているため、その立場からの提言として受け止められたい。

## 審 査 報 告

片桐 恭弘（公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授）

### 1 総評

神戸大学大学院国際文化学研究科・国際文化学部は、国際都市神戸の持つ特性を活かしながら、多様化する社会からの要請に応えるべく、大学院・学部機構の不断の改革を積み重ねてきており、教育・研究・国際交流・社会貢献ともに高い成果を上げている。

### 2 教育

国際文化学部では、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明確に定め、高い教員・学生比を活かして少人数・対話型授業を多数実施することにより丁寧な教育体制を実現している。

大学院国際文化学研究科では、前期課程に、従来からある研究者養成を目的とするプログラムに加えて、専門知識と実践的应用能力を身につけ、さまざまな社会分野で広く活躍できる人材育成を目的とする「キャリアアッププログラム」を新たに開設した。後期課程でも、専門領域横断型のプロジェクト・チームによる学際的研究体制で学生指導を行う「プロジェクト型教育プログラム」を開設している。これらの改革は、狭い意味での研究

者育成を越えて、より広いタイプの学生育成を期待する近年の社会からの要請に応えることのものであり、高く評価される。しかし、その運用にあたっては、新しいシステム導入のためもあってか、現状では学生の中に若干混乱も散見される。教員・学生の意見を聴取しながらシステムの洗練に努めることを期待する。

### 3 研究

理科系・文科系にまたがる多彩な教員および大学院活動により高い研究レベルを維持している。さらに、研究プロジェクト、研究センターの設置によって学際的研究の活性化、重点研究トピックの推進・拠点化を進めている。また、サバティカル制度による研究活性化措置も成果を上げており全般的な研究活動は活発で、充実した研究推進がなされていると判断できる。その一方で、教員各自の研究活動・成果にはかなりの程度の差も認められる。もちろん拙速な導入は戒むべきであるが、何らかの研究評価・顕彰制度の検討は必要であろう。

### 4 国際交流

国際交流・国際化の進展では、入口となる学生留学に関して実績・体制ともに非常に高い水準にあると評価できる。学部・大学院ともに数多くの留学生受入れ・送り出しを実現し、高い学生留学実績をあげている。そのために交換留学協定学校の拡充、チューターやオリエンテーションを含む充実した留学支援体制が用意されている。今後はさらに、大学院でのダブルディグリー制度の開始、教員レベルでの交流の拡大、留学奨学金制度や留学生宿舍整備などを進めて、global 人材育成の中核拠点として活動を一層強化されることを期待する。

### 5 社会貢献

社会に開かれた大学に対する社会の期待は高く、大学の具体的な社会貢献が問われている。大学院国際文化学研究科/国際文化学部では、現代 GP の枠組の下で実施されているアートマネジメント地域連携事業による神戸地域の自治体・組織と協力した都市文化創成への貢献、南あわじ市との地域連携の下に実施されている人形浄瑠璃など地域文化の調査・研究・広報を巡る連携事業の実施など、各種の社会貢献活動が推進されており、高く評価できる。社会貢献の側面にとどまらず、具体的な地域課題への取り組みを通じた大学教育・

研究活動推進は、大学にとっての重要な課題であり、今後も引続き多様な試みを推進されることを期待する。

## 審 査 報 告

小川 浩之（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）

神戸大学大学院国際文化学研究科・国際文化学部は、多様な地域・分野にわたる優れた教員と、国際的な視野と行動の意欲を持った学生を有する、非常に活気にあふれた大学院・学部である。

まず、教員の研究業績に関しては、教員ごとにある程度業績数に差は見られるものの、日本語だけでなく外国語で活発に研究発表を行う教員も多く、概して優れていると考えられる。サバティカルの期間を活かして長年の研究蓄積を博士論文や著書にまとめる教員が多いのも、高く評価できる点であろう（他方、そのためもあってか、サバティカル期間を国内で過ごす教員が目立つようである。部局間協定を結んだ海外の大学が 28 校にのぼり、海外留学に出かける大学院生や学部生が増える状況で、教員がまとまった期間の海外滞在の機会を逃しているとするれば、ややもったいないようにも思われる）。すでに少なくない数の教員が海外での学位取得や外国語での論文・学会発表等を行っているとはいえ、大学院生・学部生の「国際化」（留学生の送り出しや受け入れ）が大きく進むなかで、教員の「国際化」もより積極的に進めていくことが求められるのではないだろうか。

大学院国際文化学研究科は、前期課程 50 名、後期課程 15 名の定員をもつ充実した組織である。入試の受験者も順調に集まっているようで、大学院生の質に関しては、一定以上の水準が確保されていると考えられる。他方、特に前期課程の大学院生の定員（50 名）はかなりの数にのぼり、将来研究者を目指すのではなく、社会でさまざまなキャリアを積むことになる大学院生が多い状況であろう。そうしたさまざまな道に進んでいく大学院生たちの多様なニーズに応える教育や研究指導を行うことは容易ではなく、進路指導・相談も含めて一層きめ細やかな工夫が求められるのではないだろうか。後期課程の大学院生の博士号取得後の就職状況についても、今後、中長期的に見守っていく必要がある。

神戸大学大学院国際文化学研究科・国際文化学部には、以上のように大きな成果といくつかの今後の課題があるように思われるが、神戸大学のなかで、他のよりディシプリンが明確な研究科・学部と異なり、学際性や文理融合といった際立った特徴をもつユニークかつ重要な存在である。学際的な組織には、おそらく強みとともに課題（教員間の相互の研究交流が疎遠になりがちなことなど）もあると思われるが、そうした課題を克服するためのさまざまな取り組みも行われており、組織の活力を維持・増進する意欲がうかがわれる。

多様な地域貢献の試みが見られるのも評価できる点である。全国的な知名度と評価を持ち、海外からの留学生も多く引き付ける研究科・学部としての役割と地域に根差した活動とのバランスはときに難しいものとなるかもしれないが、南あわじ市との連携や神戸市定住外国人支援センターとの連携事業など、重要かつ興味深い活動が行われている。

全体として、多くの点で高く評価できる取り組みが行われており、将来に向けた研究科・学部の活動の改善・活発化の意気込みも強く感じられることから、研究・教育・社会貢献の各方面で大いに期待が持てると考えられる。